

特集2

財政公表

平成23年度

決算報告

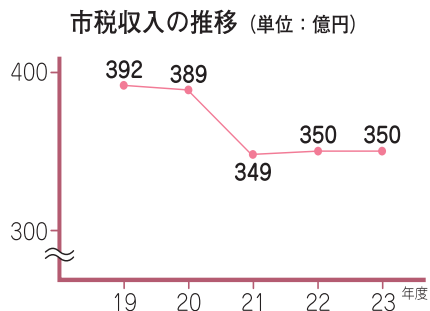
市の予算は「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3種類に分けられています。

●**一般会計** 市の運営の中心となる会計

●**特別会計** 保険料や使用料など、その事業内で独自の収入があるものに係る会計

●**公営企業会計** 自治体が公共の利益を目的として経営する「企業」に係る会計

※安城市では、水道事業が該当。



都市計画税の使い道

事業名称	事業内容	事業費	事業費のうち一般財源	一般財源のうち都市計画税からの充当金額
公園整備事業	荒曽根公園・池浦西公園・桜井中央公園整備事業	1 億9994万円	1 億1989万円	6580万円
下水道事業	里浜屋・今本西・二本木中・桜井東・桜井区画・南明治区画工区面整備事業など	7 億8726万円	1 億4853万円	8160万円
市街地開発事業	安城北部・安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	40億3584万円	13億7763万円	7 億5760万円
公債費	公債費 (都市計画事業分)	25億2597万円	25億2597万円	13億8984万円
計		75億4901万円	41億7201万円	22億9484万円

入湯税の使い道

事業名称	事業内容	事業費	事業費のうち一般財源	一般財源のうち入湯税からの充当金額
観光振興事業	観光協会支援事業など	6533万円	6533万円	54万円

公営企業会計(水道事業)

区分	収入	支出
収益的収支	30億3910万円	28億0493万円
資本的収支	3 億1631万円	17億8646万円

収益的収支➡公営企業の経営活動により発生する収入支出
資本的収支➡施設を建設・整備するための収入支出

市民一人当たりの財政状況

個人市民税	6 万4079円
一般会計で使われたお金	30万7127円
貯金(一般会計基金現在高)	12万2123円
借金(一般会計市債現在高)	10万8517円

市民一人当たりの歳出

民生費	10万3304円
土木費	5 万3890円
教育費	4 万1726円
衛生費	3 万6124円
総務費	2 万7335円
公債費	1 万6615円
消防費	1 万0760円
農林水産業費	8318円
商工費	4745円
その他	4310円

平成24年3月31日現在の人口18万2233人で算出



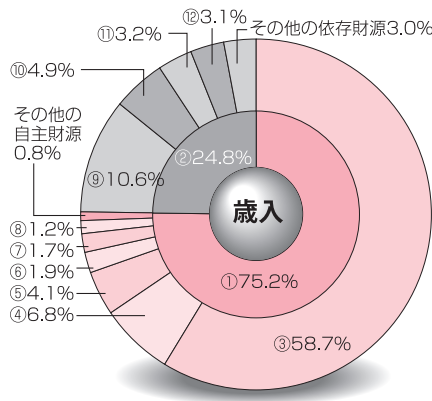
特別会計

会計名(事業)	歳入	歳出
国民健康保険	136億4438万円	134億8511万円
土地取得	181万円	100万円
有料駐車場	4 億9278万円	1 億9679万円
下水道	40億6334万円	40億6313万円
土地区画整理	北部 5 億8242万円 桜井駅周辺特定 21億3686万円	4 億3859万円 17億9546万円
農業集落排水	5377万円	5377万円
介護保険	66億9542万円	66億9177万円
後期高齢者医療	12億9914万円	12億9145万円
計	289億6992万円	280億1707万円

特別会計・公営企業会計

歳出(559億6872万円)

民生費	188億2545万円
土木費	98億2057万円
教育費	76億0378万円
衛生費	65億8294万円
総務費	49億8139万円
公債費	30億2779万円
消防費	19億6080万円
農林水産業費	15億1583万円
商工費	8 億6474万円
その他	7 億8543万円



歳入(596億1540万円)

③市税	個人 116億7735万円 法人 30億5136万円 計 147億2871万円 固定資産税 163億8021万円 その他 38億9026万円 計 349億9918万円
④繰越金	40億6959万円
⑤諸収入	24億5291万円
⑥繰入金	11億4954万円
⑦使用料及び手数料	10億1256万円
⑧分担金及び負担金	7 億0362万円
その他の自主財源	4 億3428万円
⑨国庫支出金	63億4258万円
⑩県支出金	29億3682万円
⑪地方消費税交付金	19億3068万円
⑫市債	18億5800万円
その他の依存財源	17億2564万円

一般会計

市の財政の収支状況「平成23年度決算報告」「新地方公会計制度による財務書類」「健全化判断比率」「資金不足比率」「平成24年度上半期予算執行状況」をお知らせします。

★用語解説

- ① 自主的な収入
- ② 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入
- ③ 市民が納める市の税金
- ④ 翌年度へ繰り越す「決算上の繰越金」
- ⑤ ほかのどの歳入科目にも含まれない収入をまとめたもの
- ⑥ 基金や特別会計など、一般会計以外から繰り入れたもの
- ⑦ 行政財産や公の施設の使用・利用の対価として、その使用者・利用者が支払うもの(市営住宅の家賃、スポーツセンターの使用料など)
- ⑧ 特定の事業の財源として、その事業で利益を受ける人から徴収するもの(保育園の保育料など)
- ⑨ 事業に対して、国や県が交付するもの
- ⑩ 市民が納めた消費税の一部を財源として、県が交付するもの
- ⑪ 一時的に多額の費用がかかる事業(都市整備や施設建設を実施するために、市が国や金融機関などから長期にわたり借り入れするもの)

財政分析指標でみる安城市

財政力指数 1.14(平成24年度単年度)
財政力を示す指標。「1」を超えるほど財政力が強い。
経常収支比率 77.8%
財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。
実質公債費比率 3.9%(3カ年平均)
公債費の財政負担状況を示す指標。18%を超えないことが望ましい。

平成23年度決算に基づく
新地方公会計制度による財務書類

■企業会計と同じ方式

国が進める地方公会計制度改革に基づき、企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入した平成23年度決算版の4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を連結ベース（※）で作成しました。これにより、出資団体などの関連団体を含めた市全体の財務状況を把握することができま

■安定した財政運営

本市の純資産比率（資産総額に占める純資産の割合）は88%で、将来世代の負担は低く抑えられています。今後も、持続可能な安定性のある財政運営に努めていきます。

※連結の範囲 市の一般会計、特別会計、水道事業会計に、関連団体である衣浦東部広域連合（消防）、土地開発公社、安城市農振興協会（デンパーク）、三河安城駐車場（株）、社会福祉協議会を連結しています。

①連結貸借対照表（バランスシート） 平成24年 3月31日現在			
資産（ア） 5370億3000万円		負債（イ） 635億9000万円	
市が保有している財産で、平成24年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金など将来世代の負担として残っている金額	
金融資産 391億1000万円		市債 466億8000万円	
資金	56億7000万円A	借入金	9億7000万円
基金・積立金	260億3000万円	退職給付引当金	98億1000万円
未収金（税金など）	38億6000万円	その他（民間病院移転新築事業補助金など）	61億3000万円
その他（定期預金など）	35億5000万円		
事業用資産 1230億9000万円		純資産（資産（ア）－負債（イ））	
市役所、学校、総合斎苑、デンパークなどの土地・建物・物品などの価値を表した金額		4734億4000万円B	
インフラ資産 3748億2000万円		資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額で、将来返済する必要がないもの	
道路・水路、上下水道、ごみ処理施設、公園などの土地・設備の価値を表した金額			

市民一人当たりの資産・負債の額と純資産比率			
区分	平成23年度末	平成22年度末	増減
市民一人当たりの資産額	294万7000円	296万7000円	△2万円（△0.7%）
市民一人当たりの負債額	34万9000円	36万5000円	△1万6000円（△4.4%）
純資産比率（※）	88.2%	87.7%	+0.5%

※純資産比率＝純資産（アーイ）÷資産（ア）

■財務書類の見方

財務書類は、財産残高を表す「①連結貸借対照表（バランスシート）」と、資金や資産などの増減を表す「②連結行政コスト計算書」、「③連結純資産変動計算書」、「④連結資金収支計算書」の4つで構成しています。金額は四捨五入をしているため、積み上げ合計と一致しないところがあります。

①連結貸借対照表（バランスシート）
市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

本市の資産は約5370億円、負債は約636億円。資産から負債を差し引いた純資産が約4734億円であることが分かります。

②連結行政コスト計算書
一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかを費用の面から表しています。行政サービスにかかった費用は、人件費・物件費などの費用と、金銭の給付に要した支出に分けられます。そして行政コ

トから、サービス利用者が負担する使用料・手数料など（施設使用料や証明書発行にかかる手数料など）を差し引いたものが、純行政コストです。これは、市が一年間で皆さんに提供した行政サービスのうち、税金などで負担した金額となります。

③連結純資産変動計算書

①連結貸借対照表（バランスシート）の純資産Bが、一年間にどのように増減したかを表しています。

税金・保険料収入や、国・県からの補助金などにより増加し、行政サービスを実施することで減少することが分かります。

④連結資金収支計算書

①連結貸借対照表（バランスシート）の資金Aの一年間の増減の内訳を表したものです。連結資金収支計算書は、市が作成している「歳入歳出決算書」に類似するもので、市の活動を現金の動きで把握できます。

③連結純資産変動計算書 平成23年 4月1日～平成24年 3月31日	
平成22年度末純資産残高 4717億円	
純資産の増加(1) 712億2000万円	
純資産を増加させた原因	
税収	380億1000万円
社会保険料	63億4000万円
国・県などからの補助金	165億9000万円
負担金や寄附金の受け取り	84億2000万円
その他	18億6000万円
純資産の減少(2) 694億9000万円	
純資産を減少させた原因	
純行政コスト	628億円C
インフラ資産の減価償却	53億円
資産の除却など	14億円
当期変動額(1)－(2)	17億3000万円
平成23年度末純資産残高 4734億4000万円B	

②連結行政コスト計算書 平成23年 4月1日～平成24年 3月31日	
経常費用 719億6000万円	
資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用	
人件費（ヒトにかかる費用）	128億円
物件費（モノにかかる費用）	122億8000万円
経費（業務委託やサービスにかかる費用）	90億8000万円
業務関連経費（利息の支払いなど）	14億3000万円
保険給付など（国保、介護保険など）	205億6000万円
民間・市民への補助・扶助など	158億1000万円
経常収益など 91億6000万円	
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
差し引き：純行政コスト 628億円C	
（一人当たりの純行政コスト 34万5000円）	

④連結資金収支計算書 平成23年 4月1日～平成24年 3月31日	
平成22年度末資金残高 58億6000万円	
経常的収支（行政サービスの実施により生じる資金収支）	123億5000万円
資本的収支（固定資産の購入や売却により生じる資金収支）	△88億4000万円
財務的収支（借入や借入返済により生じる資金収支）	△37億円
平成23年度末資金残高 56億7000万円A	

歳入		
款別	予算額	収入率
市税	327億9036万円	60.5%
国庫支出金	64億3221万円	39.9%
繰入金	33億7709万円	0.0%
県支出金	31億6280万円	16.6%
市債	27億4100万円	0.0%
繰越金	26億2908万円	138.7%
諸収入	22億6546万円	30.3%
地方消費税 交付金	19億4100万円	56.0%
使用料及び 手数料	9億8458万円	51.3%
その他	21億5034万円	42.8%
計	584億7392万円	50.9%

歳出		
款別	予算額	支出率
民生費	204億1654万円	36.2%
土木費	102億2360万円	19.0%
教育費	74億3435万円	42.5%
衛生費	67億1388万円	25.6%
総務費	58億4990万円	29.2%
公債費	27億4749万円	41.7%
消防費	19億6665万円	41.1%
農林水産業費	15億4535万円	47.5%
商工費	8億5820万円	44.2%
議会費	4億2952万円	54.4%
労働費	1億6241万円	73.6%
その他	1億2603万円	0.0%
計	584億7392万円	33.1%

一般会計

9月30日現在の予算執行状況
をお知らせします。

平成24年度 上半期
予算執行状況

9月30日現在の人口
18万2371人
9月30日現在の世帯数
6万9153世帯

1人当たりの市税
10万8797円
1世帯当たりの市税
28万6921円

市有財産	
土地	246万6996㎡
建物	51万9261㎡
山林	48万2100㎡
立木	5487㎡
有価証券	3270万円
基金	263億8396万円

市債の現在高	
一般会計	185億6718万円
特別会計	242億8940万円
公営企業会計	18億0871万円
計	446億6529万円

特別会計			
会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	143億4900万円	51億3408万円	62億0569万円
土地取得	500万円	184万円	0円
有料駐車場	7億1900万円	3億9599万円	1億0273万円
下水道	45億4800万円	5億6456万円	12億0213万円
土地 区画 整理	北部	4億8561万円	3億1386万円
	桜井駅周辺特定	29億9653万円	3億6929万円
	農業集落排水	5200万円	830万円
介護保険	71億6209万円	26億0289万円	29億9134万円
後期高齢者医療	14億2800万円	5億2090万円	2億6493万円
計	317億4523万円	99億1171万円	122億5637万円

公営企業会計(水道事業)		
区分	予算額	執行済額
収益的収入	29億5000万円	15億1132万円
収益的支出	28億1300万円	8億0650万円
資本的収入	5億0200万円	8928万円
資本的支出	23億8500万円	5億7907万円

特別会計・公営企業会計

健全化判断比率		
指標	安城市	早期健全化基準
①実質赤字比率	－ (△8.93%)	11.65%
②連結実質赤字比率	－ (△19.47%)	16.65%
③実質公債費比率	3.9%	25%
④将来負担比率	－ (△72.0%)	350%

※それぞれの比率は、標準財政規模(全国統一のルールにより税収をベースに計算した安城市の標準的収入額)に対する割合です。
※赤字がない比率については、算定されません。ただし、参考として()内に黒字の比率を表記しました。

会計名	安城市	経営健全化基準
水道事業会計	－	20%
下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
安城北部土地区画整理事業特別会計		
安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計		

※比率は、各会計の事業の収益に対する割合です。
※いずれの会計も資金不足がないため、数値は算定されません。

総 評

全ての指標で基準を大きく下回り、市全体の財政状況は、極めて健全であると言えます。
しかし、財政を取り巻く状況は依然として大変厳しく、当面は従来のような税収は期待できないものと考えられます。このことを十分認識し、今後も健全な財政運営を維持できるように努めていきます。

この比率は、赤字の額や借入金
の額などをもとに、自治体の
「財政の健全さ」を数値として表
したものです。

健全化判断比率

一般会計を中心として、次の
四つの比率を計算します。

①**実質赤字比率**
一般会計などの赤字の割合を
示す指標

②**連結実質赤字比率**
すべての会計の赤字の割合を
示す指標

③**実質公債費比率**
一般会計などが負担する借入
金の返済額などの割合を示す指
標(3年平均)

④**将来負担比率**
一般会計などが将来負担すべ
き借入金の残高などの割合を示
す指標

資金不足比率

公営企業会計の水道事業会計
や特別会計のうち下水道事業・
農業集落排水事業・区画整理事
業について、会計ごとに比率を
計算。資金不足(赤字)の割合を
示す指標。

いずれも、計算した比率が少
ないほど、その自治体の財政は
健全な状態にあるといえます。
しかし、財政状況が悪化し、
比率が法律で定められた基準
(早期健全化基準・財政再生基
準・経営健全化基準)を超える
と、財政破たんを防ぐため、改
善に向けた取り組みが義務付け
られることになります。

平成23年度決算に基づく
「健全化判断比率」と「資金不足比率」